

2025 年 3 月 期 決 算 概 況

2025年5月29日

会 社 名 新生信託銀行株式会社

URL <https://www.shinseitrust.com>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩井 正貴

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役財務管理部長

(氏名) 城野 雅信

TEL 03-6880-6200

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,992	5.2	530	0.3	376	△ 0.1
2024年3月期	1,894	8.3	528	△ 6.3	377	△ 3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当 期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
2025年3月期	3,767 26	—	3.9	73.4	—
2024年3月期	3,771 46	—	4.0	72.1	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期	10,489	9,943	94.8	99,438 86	274.49
2024年3月期	10,029	9,567	95.4	95,671 60	213.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,943百万円 2024年3月期 9,567百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	474	△ 5,983	—	4,088
2024年3月期	△ 1,082	△ 2	—	9,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2025年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	2025年3月期	100 千株	2024年3月期	100 千株
② 期末自己株式数	2025年3月期	— 千株	2024年3月期	— 千株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	100 千株	2024年3月期	100 千株

第25期末（2025年3月31日現在） 貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	4,088	そ の 他 負 債	403
預 け 金	4,088	未 払 法 人 税 等	73
有 価 証 券	5,965	未 払 金	73
国 債	5,965	未 払 費 用	45
そ の 他 資 産	288	前 受 収 益	115
前 払 費 用	24	預 り 金	56
未 収 収 益	203	資 産 除 去 債 務	28
未 収 入 金	24	そ の 他 の 負 債	9
そ の 他 の 資 産	35	賞 与 引 当 金	142
有 形 固 定 資 産	51		
建 物	40	負 債 の 部 合 計	545
その他の有形固定資産	10	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	5	資 本 金	5,000
ソ フ ト ウ ェ ア	5	利 益 剰 余 金	4,943
繰 延 税 金 資 産	89	利 益 準 備 金	1,630
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,313
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,313
		株 主 資 本 合 計	9,943
		純 資 産 の 部 合 計	9,943
資 産 の 部 合 計	10,489	負債及び純資産の部合計	10,489

第25期〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕 損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,992
信 託 報 酬	1,893
資 金 運 用 収 益	36
有 価 証 券 利 息 配 当 金	25
預 け 金 利 息	11
役 務 取 引 等 収 益	60
そ の 他 の 役 務 収 益	60
そ の 他 業 務 収 益	1
外 国 為 替 売 買 益	1
そ の 他 経 常 収 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,462
資 金 調 達 費 用	0
借 用 金 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	181
支 払 為 替 手 数 料	1
そ の 他 の 役 務 費 用	180
営 業 経 費	1,280
経 常 利 益	530
特 別 損 失	1
固 定 資 産 処 分 損	1
税 引 前 当 期 純 利 益	528
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	155
法 人 税 等 調 整 額	△ 3
法 人 税 等 合 計	152
当 期 純 利 益	376

第 2 5 期 [2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで] 株主資本等変動計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	1,630	2,937	4,567	9,567	9,567
当期変動額						
当期純利益			376	376	376	376
当期変動額合計	－	－	376	376	376	376
当期末残高	5,000	1,630	3,313	4,943	9,943	9,943

第25期〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕 キャッシュ・フロー計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	528
減価償却費	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	12
資金運用収益	△ 36
資金調達費用	0
為替差損益（△は益）	△ 1
固定資産処分損益（△は益）	1
預り金の純増減（△）	33
資金運用による収入	29
資金調達による支出	△ 0
その他	21
小計	597
法人税等の支払額	△ 123
営業活動によるキャッシュ・フロー	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,958
有形固定資産の取得による支出	△ 21
有形固定資産の除却による支出	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 5,507
現金及び現金同等物の期首残高	9,596
現金及び現金同等物の期末残高	4,088

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券について、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年から18年
その他の有形固定資産	4年から20年

なお、一括償却資産については3年の均等償却を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する
顧客との契約から生じる収益のうち、信託契約締結サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものとして収益を認識しております。また、信託契約締結後の期中管理サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるため、信託契約にて定める計算期間に応じて収益を認識しております。
なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものです。

会計方針の変更

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用しております。
法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、その他の資産のうち、35百万円を供託しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 9百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 295百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 61百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
信託報酬及び役務取引等に係る収益総額	375百万円
- 関係会社との取引による費用

資金運用取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	86百万円
その他の取引に係る費用総額	83百万円

- 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	株式会社SBI新生銀行	被所有 直接100%	信託業務取引の受託	信託報酬及び手数料(注1)	375	未収収益 未収入金 前受収益	0 5 5

- (注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- (2) 兄弟会社等
重要なものはありません。

- (3) 役員及びその近親者
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

定期預け金の残高がないため、現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金預け金と同額であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っておりません。資金運用については、当社のリスク管理ポリシーに基づき保守的な運用に徹するものとしており、日本国債及び短期預け金による運用を主としております。資金調達については、外部負債による調達を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本国債及び預け金を中心となっており、日本国債は「満期保有目的」として保有しております。有価証券は市場価格の変動リスク、預け金は預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、クレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。

②市場リスクの管理

当社は、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、市場リスクの管理を行っております。有価証券の保有を開始するにあたり、市場リスクを含む各種リスクを勘案したうえで運用計画（運用額、運用対象、等）を策定し当社経営委員会の承認を受けることとしており、保有後は毎月末に VaR（バリューアットリスク）を計測し、当社のリスク管理部門への報告を行っているほか、リスク管理委員会及び取締役会へもリスク状況の報告を行っております。

VaR の計測は保有日数 250 日、観測期間 5 年（1250 営業日）、信頼水準 99% のヒストリカル・シミュレーション法を採用しており 2025 年 3 月期の計測額は 163 百万円となります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、実績をリスク管理委員会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社 SBI 新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等の保有はありません。

また、現金預け金、その他資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	5,965	5,856	△108
満期保有目的の債券	5,965	5,856	△108
国債	5,965	5,856	△108
資産計	5,965	5,856	△108

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (2025 年 3 月 31 日現在)
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	5,856	-	-	5,856
満期保有目的の債券	5,856	-	-	5,856
国債	5,856	-	-	5,856
資産計	5,856	-	-	5,856

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

国債について、活発な市場における無調整の相場価格を利用できることからレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,965	5,856	△108

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
賞与引当金	43	百万円
前受収益	34	
未払事業税	9	
資産除去債務	9	
その他	12	
繰延税金資産小計	108	
評価性引当額	△9	
繰延税金資産合計	98	
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	8	
繰延税金負債合計	8	
繰延税金資産の純額	89	百万円

当社は、当社の親会社である SBI 新生銀行を通算親会社とする、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026 年 4 月 1 日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は 30.62%から 31.52%に変更しております。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	99,438 円 86 銭
1 株当たりの当期純利益金額	3,767 円 26 銭

(参考)

信託財産残高表 (2025年3月31日現在)

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	529,814	指 定 金 銭 信 託	194,715
有 価 証 券	1,513,386	特 定 金 銭 信 託	14,724
信 託 受 益 権	301,052	投 資 信 託	301,052
金 銭 債 権	1,843,489	金銭信託以外の金銭の信託	3,399,907
有 形 固 定 資 産	357,524	有 価 証 券 の 信 託	44,348
無 形 固 定 資 産	2,504	金 銭 債 権 の 信 託	989,491
そ の 他 債 権	13,462	動 産 の 信 託	11,494
現 金 預 け 金	1,477,947	土地及びその定着物の信託	360,055
		包 括 信 託	723,392
合 計	6,039,182	合 計	6,039,182

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2024年度末 (A)	2023年度末 (B)	比 較 (A－B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	4,088	9,596	△ 5,507
預 け 金	4,088	9,596	△ 5,507
有 価 証 券	5,965	—	5,965
国 債	5,965	—	5,965
そ の 他 資 産	288	328	△ 39
前 払 費 用	24	17	7
未 収 収 益	203	186	16
未 収 入 金	24	41	△ 16
そ の 他 の 資 産	35	83	△ 47
有 形 固 定 資 産	51	9	41
建 物	40	6	34
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	10	3	7
無 形 固 定 資 産	5	8	△ 2
ソ フ ト ウ ェ ア	5	8	△ 2
繰 延 税 金 資 産	89	86	3
資 産 の 部 合 計	10,489	10,029	460
(負債の部)			
そ の 他 負 債	403	332	70
未 払 法 人 税 等	73	37	35
未 払 金	73	86	△ 13
未 払 費 用	45	42	3
前 受 収 益	115	88	26
預 り 金	56	22	33
資 産 除 去 債 務	28	38	△ 9
そ の 他 の 負 債	9	14	△ 4
賞 与 引 当 金	142	129	12
負 債 の 部 合 計	545	461	83
(純資産の部)			
資 本 金	5,000	5,000	—
利 益 剰 余 金	4,943	4,567	376
利 益 準 備 金	1,630	1,630	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,313	2,937	376
繰 越 利 益 剰 余 金	3,313	2,937	376
株 主 資 本 合 計	9,943	9,567	376
純 資 産 の 部 合 計	9,943	9,567	376
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,489	10,029	460

比較損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2024年度 (A)	2023年度 (B)	比較 (A－B)
経 常 収 益	1,992	1,894	98
信 託 報 酬	1,893	1,676	216
資 金 運 用 収 益	36	6	30
有価証券利息配当金	25	—	25
預 け 金 利 息	11	6	4
その他の受入利息	—	0	△ 0
役 務 取 引 等 収 益	60	210	△ 150
その他の役務収益	60	210	△ 150
そ の 他 業 務 収 益	1	0	1
外 国 為 替 売 買 益	1	0	1
そ の 他 経 常 収 益	0	—	0
その他の経常収益	0	—	0
経 常 費 用	1,462	1,365	96
資 金 調 達 費 用	0	—	0
借 用 金 利 息	0	—	0
役 務 取 引 等 費 用	181	136	45
支 払 為 替 手 数 料	1	1	△ 0
その他の役務費用	180	134	45
営 業 経 費	1,280	1,229	51
経 常 利 益	530	528	1
特 別 損 失	1	0	0
固 定 資 産 処 分 損	1	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	528	528	0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	155	145	9
法 人 税 等 調 整 額	△ 3	5	△ 8
法 人 税 等 合 計	152	150	1
当 期 純 利 益	376	377	△ 0

比較信託財産残高表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2024年度末 (A)	2023年度末 (B)	比 較 (A－B)
貸 出 金	529,814	400,692	129,122
有 価 証 券	1,513,386	1,456,528	56,857
信 託 受 益 権	301,052	—	301,052
金 銭 債 権	1,843,489	1,165,186	678,303
有 形 固 定 資 産	357,524	320,258	37,265
無 形 固 定 資 産	2,504	2,530	△ 26
そ の 他 債 権	13,462	10,245	3,217
現 金 預 け 金	1,477,947	945,687	532,260
(資 産 合 計)	6,039,182	4,301,129	1,738,052
指 定 金 銭 信 託	194,715	166,114	28,601
特 定 金 銭 信 託	14,724	14,724	△ 0
投 資 信 託	301,052	—	301,052
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,399,907	2,675,260	724,647
有 価 証 券 の 信 託	44,348	44,814	△ 465
金 銭 債 権 の 信 託	989,491	524,195	465,296
動 産 の 信 託	11,494	11,492	1
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	360,055	320,366	39,688
包 括 信 託	723,392	544,161	179,231
(負 債 合 計)	6,039,182	4,301,129	1,738,052